

令和5年度

茨城県南水道企業団水道事業会計予算書

茨城県南水道企業団



# 目 次

## 1. 予 算

1. 令和5年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算	1
----------------------------	---

## 2. 予算に関する説明書

1. 当年度予算実施計画	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 継 続 費 に 関 す る 調 書	14
5. 債務負担行為に関する調書	16
6. 令和4年度予定損益計算書	17
7. 令和4年度予定貸借対照表	18
8. 当年度予定貸借対照表	20
9. 注 記 表	22

## 3. 予算執行計画書

1. 令和5年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書	27
---------------------------------	----



令和5年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算（以下「予算」という。）は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	111,781 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	25,600,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	69,945 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設替工事	2,421,914 千円
配水管布設工事	92,840 千円
戸頭配水場更新工事	432,850 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	7,349,572 千円
第1項 営 業 収 益	6,867,910 千円
第2項 営 業 外 収 益	481,661 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	6,242,399 千円
第1項 営 業 費 用	6,155,494 千円
第2項 営 業 外 費 用	83,005 千円
第3項 特 別 損 失	1,700 千円
第4項 予 備 費	2,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,125,924千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 427,177千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,698,747千円で補填するものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	1,607,437 千円
第1項	企業債	1,400,000 千円
第2項	負担金	102,091 千円
第3項	国庫補助金	105,346 千円
		支 出
第1款	資本的支出	3,733,361 千円
第1項	建設改良費	3,417,984 千円
第2項	企業債償還金	287,871 千円
第3項	国庫補助金返還金	22,006 千円
第4項	予備費	5,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	千円 1,400,000	証書借入 又は、 証券発行	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 559,481 千円
- (2) 交際費 208 千円

(他会計からの補助金)

第8条 構成市町の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当負担金 3,256 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、65,208千円と定める。

令和5年2月17日 提出

茨城県南水道企業団

企業長 藤井 信吾





# 予算に関する説明書



令和5年度茨城県南水道企道団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			7,349,572		
	1 営業収益		6,867,910		
		1 給水収益	6,511,041		
		2 その他の営業収益	356,869		
	2 営業外収益		481,661		
		1 受取利息及び配当金		1	
		2 他会計補助金		3,256	
		3 補助金		18,720	
		4 長期前受金戻入		397,523	
		5 雑収益		16,184	
		6 消費税及び地方消費税還付金		45,977	
3 特別利益			1		
	1 過年度損益修正益		1		

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,242,399	
	1 営業費用		6,155,494	
		1 浄水費	2,793,922	
		2 配水及び給水費	893,117	
		3 業務費	425,290	
		4 総係費	207,756	
		5 議会費	2,838	
		6 減価償却費	1,566,319	
		7 資産減耗費	266,231	
		8 その他営業費用	21	
	2 営業外費用		83,005	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,995	
		2 雑支出	2,010	
	3 特別損失		1,700	
		1 過年度損益修正損	1,700	
	4 予備費		2,200	
		1 予備費	2,200	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,607,437	
	1 企 業 債		1,400,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	1,400,000	
	2 負 担 金		102,091	
		1 負 担 金	102,091	
	3 国庫補助金		105,346	
		1 国庫補助金	105,346	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,733,361	
	1 建設改良費		3,417,984	
		1 拡張事業費	101,640	
		2 改良事業費	3,272,683	
		3 営業設備費	43,661	
	2 企業債償還金		287,871	
		建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債償還金	287,871	
	3 国庫補助金 返 還 金		22,006	
		1 国庫補助金 返 還 金	22,006	
	4 予 備 費		5,500	
		1 予 備 費	5,500	

令和5年度茨城県南水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	791,356 千円
減価償却費	1,566,319 千円
固定資産除却費	107,576 千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	198 千円
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,361 千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,950 千円
長期前受金戻入額	△ 397,523 千円
受取利息及び配当金	△ 1 千円
支払利息	80,995 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,426 千円
未収消費税及び地方消費税の増減額 (△は増加)	100,785 千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 280 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	486 千円
前払金の増減額 (△は増加)	△ 30,916 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 500 千円
小 計	2,235,380 千円
利息及び配当金の受取額	1 千円
利息の支払額	△ 80,995 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,154,386 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,141,917 千円
負担金による収入	102,091 千円
国庫補助金による収入	105,346 千円
国庫補助金の返還による支出	△ 22,006 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,956,486 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	900,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 287,871 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,129 千円

資金減少額	△ 189,971 千円
資金期首残高	3,893,081 千円
資金期末残高	3,703,110 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	24	(2) 66	1,576	253,837	215,849	471,262	88,219	559,481
前 年 度	24	(2) 66	1,576	249,798	208,115	459,489	86,355	545,844
比 較	0	(0) 0	0	4,039	7,734	11,773	1,864	13,637

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	住 居	特 殊 勤 務	通 勤	時 間 外 勤 務
	本 年 度	6,168	9,960	5,577	2,175	4,643	18,838
	前 年 度	6,168	9,960	5,577	2,175	4,643	18,838
	比 較	0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	日 直	児 童	期 末 勤 勉	地 域	管 理 職 員 特 別 勤 務	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,786	4,040	109,372	18,899	30	34,361
	前 年 度	1,855	4,410	102,946	18,617	30	32,896
	比 較	△ 69	△ 370	6,426	282	0	1,465

2 給与及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,039	給与改定に伴う増減分	808	給与改定に伴う増
		昇給に伴う増加分	3,403	
		その他の増減分	△ 172	職員変更による (退職者1名、新採用2名)
手 当	7,734	制度改正に伴う増減分	4,255	勤勉手当支給割合0.1月増等
		その他の増減分	3,479	退職手当引当金繰入額 920 その他の増減分 2,559

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 (事務・技術)	備 考
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,409	
	平均給与月額(円)	380,607	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	42.3	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,179	
	平均給与月額(円)	371,682	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	41.7	

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (事務・技術)	備 考	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(1)	備 考
高 校 卒	154,600	1級5号給	154,600	1級5号給
大 学 卒	185,200	1級25号給	185,200	1級25号給

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事務・技術)			区 分	企 業 職 (事務・技術)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 5 年 1月1日現在	7級	2	3.1	令 和 4 年 1月1日現在	7級	1	1.5
	6級	1	1.5		6級	1	1.5
	5級	8	12.3		5級	8	12.5
	4級	20	30.8		4級	17	26.6
	3級	16	24.6		3級	14	21.9
	2級	10	15.4		2級	14	21.9
	1級	8	12.3		1級	9	14.1
	計	65	100.0		計	64	100.0

#### (級別の基準となる職務)

区分	企 業 職 ( 事 務 ・ 技 術 )
7級	事務所長の職務 参事の職務
6級	次長の職務 参事補の職務
5級	課長の職務 副参事の職務
4級	課長補佐の職務 主査の職務
3級	係長の職務 主任の職務
2級	主幹の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務

#### (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (事・技)	備 考
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	66	66	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	56	56	
	号給数内訳	4号給 (人)	56	
	比 率 [B] / [A] (%)	84.8	84.8	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	66	66	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	55	55	
	号給数内訳	4号給 (人)	55	
	比 率 [B] / [A] (%)	83.3	83.3	



## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職（事務・技術）	備 考
給料総額に対する比率（％）	0.86	
支給対象職員の比率（％） （令和5年1月1日現在）	73.13	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	3,699	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.3	有	
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2～20%加算	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	異 な る	茨城県南水道企業団支給率 7% 国の指定基準に基づく支給率 10%

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度末 までの支払 義務発生額
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					過年度損益勘 定留保資金	
1 資本的 支出	1 建設改 良費	戸頭配水場 1系ポンプ 電気機械設備 更新工事	令和 3	千円 401,852	千円 401,852	千円 336,350
			4	772,024	772,024	—
			5	300,850	300,850	—
			計	1,474,726	1,474,726	336,350

前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額		翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円 —	千円 —	千円 336,350	千円 —	% 22.8	通次繰越 65,502千円
646,184	—	646,184	—	43.8	通次繰越 191,342千円
—	392,466	392,466	—	26.6	不用予定額 99,726千円
646,184	392,466	1,375,000	—	93.2	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益
配水場等水道施設管理業務委託	千円 528,000	令和2～4年度	千円 262,021	令和5～6年度	千円 174,679	千円 174,679
量水器検針・交換開閉栓事務業務委託	千円 585,200	令和4年度	千円 138,328	令和5～6年度	千円 268,672	千円 268,672
例規管理システム構築及び更新業務委託	千円 4,400	令和4年度	千円 1,067	令和5～8年度	千円 3,333	千円 3,333

令和4年度茨城県南水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円) 税抜

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,751,288,000		
(2) その他の営業収益	<u>319,438,000</u>	6,070,726,000	
2 営業費用			
(1) 浄水費	2,542,984,000		
(2) 配水及び給水費	890,743,000		
(3) 業務費	386,231,000		
(4) 総係費	217,604,380		
(5) 議会費	2,659,000		
(6) 減価償却費	1,513,411,397		
(7) 資産減耗費	85,787,107		
(8) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>5,639,439,884</u>	
営業利益			431,286,116
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,286		
(2) 他会計補助金	3,540,000		
(3) 補助金	18,180,000		
(4) 長期前受金戻入	419,300,566		
(5) 雑収益	<u>10,201,000</u>	451,222,852	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,820,000		
(2) 雑支出	<u>2,010,000</u>	<u>65,830,000</u>	<u>385,392,852</u>
経常利益			816,678,968
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>3,189,000</u>	3,190,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,175,000</u>	<u>1,175,000</u>	<u>2,015,000</u>
当年度純利益			818,693,968
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>818,693,968</u></u>

令和4年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,397,681,904

減価償却累計額 △ 973,783,674 1,423,898,230

ニ 構 築 物 53,887,003,213

減価償却累計額 △ 25,593,144,686 28,293,858,527

ホ 機械及び装置 7,407,969,242

減価償却累計額 △ 4,105,022,506 3,302,946,736

ヘ 車両運搬具 45,995,962

減価償却累計額 △ 38,556,953 7,439,009

ト 工具、器具及び備品 77,305,529

減価償却累計額 △ 37,482,503 39,823,026

チ 建設仮勘定 2,232,160,327

有形固定資産合計 36,451,263,029

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 146,817,615

ロ 電話加入権 1,397,179

無形固定資産合計 148,214,794

固定資産合計 36,599,477,823

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 3,893,080,806

(2) 未収金 808,026,357

貸倒引当金 △ 19,158,439 788,867,918

(3) 貯蔵品 39,012,420

(4) 前払金 374,218,795

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 5,095,579,938

資 産 合 計 41,695,057,761

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,566,385,981</u>		
企業債合計		7,566,385,981	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>131,735,290</u>		
引当金合計		<u>131,735,290</u>	
固定負債合計			7,698,121,271
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>287,870,999</u>		
企業債合計		287,870,999	
(2) 未払金		622,167,051	
(3) 前受収益		284,394	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>41,050,000</u>		
引当金合計		41,050,000	
(5) その他流動負債		<u>294,245,679</u>	
流動負債合計			1,245,618,123
5 繰延収益			
長期前受金		20,154,185,702	
収益化累計額		<u>△ 12,567,538,265</u>	
繰延収益合計			<u>7,586,647,437</u>
負債合計			<u><u>16,530,386,831</u></u>

資本の部

6 資本金			22,564,996,074
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	1,573,994,745		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		1,780,980,888	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>818,693,968</u>		
利益剰余金合計		<u>818,693,968</u>	
剰余金合計			<u>2,599,674,856</u>
資本合計			<u>25,164,670,930</u>
負債資本合計			<u><u>41,695,057,761</u></u>

令和5年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,365,127,489

減価償却累計額 △ 996,451,488 1,368,676,001

ニ 構 築 物 56,182,371,053

減価償却累計額 △ 26,625,771,900 29,556,599,153

ホ 機械及び装置 6,811,740,163

減価償却累計額 △ 3,803,010,369 3,008,729,794

ヘ 車両運搬具 61,140,962

減価償却累計額 △ 38,469,864 22,671,098

ト 工具、器具及び備品 78,404,290

減価償却累計額 △ 44,541,808 33,862,482

チ 建設仮勘定 2,806,973,600

有形固定資産合計 37,948,649,302

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 117,453,615

ロ 電話加入権 1,397,179

無形固定資産合計 118,850,794

固定資産合計 38,067,500,096

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 3,703,110,152

(2) 未収金 726,667,163

貸倒引当金 △ 19,356,509 707,310,654

(3) 貯蔵品 38,526,420

(4) 前払金 405,134,355

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 4,854,481,581

資 産 合 計 42,921,981,677



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,187,571,422</u>		
企業債合計		8,187,571,422	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>166,096,290</u>		
引当金合計		<u>166,096,290</u>	
固定負債合計			8,353,667,712
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>278,814,558</u>		
企業債合計		278,814,558	
(2) 未払金		621,886,967	
(3) 前受収益		284,394	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>43,000,000</u>		
引当金合計		43,000,000	
(5) その他流動負債		<u>293,745,679</u>	
流動負債合計			1,237,731,598
5 繰延収益			
長期前受金		20,238,284,838	
収益化累計額		<u>△ 12,863,729,401</u>	
繰延収益合計			<u>7,374,555,437</u>
負債合計			<u>16,965,954,747</u>

資本の部

6 資本金			22,564,996,074
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	1,573,994,745		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		1,780,980,888	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,610,049,968</u>		
利益剰余金合計		<u>1,610,049,968</u>	
剰余金合計			<u>3,391,030,856</u>
資本合計			<u>25,956,026,930</u>
負債資本合計			<u>42,921,981,677</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～65年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理していない債権に対して経過年度ごとの貸倒実績率による回収不能見込額を計上し、破産更生債権については、その全額を回収不能見込額として算定している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4,081,440 円
1 年超	5,234,680 円
計	9,316,120 円

## III. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払をすることとなるため、その前年度の負担に属する額について、賞与引当金41,050,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損による損失 2,988,930円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。



茨城県南水道企業団水道事業会計  
予 算 執 行 計 画 書



令和5年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書  
収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,349,572	
1 営業収益		6,867,910	
1 給水収益		6,511,041	
	水道料金	6,511,041	年間有収水量 23,315,000m <sup>3</sup>
2 その他の営業収益		356,869	
	材料売却益	22	材料売却代
	手数料	10,325	給水装置工事等申請手数料 9,505 指定給水装置工事事業者の指定手数料等 820
	加入金	162,470	給水加入金 814件
	消火栓維持補修負担金	5,650	消火栓維持補修費
	下水道料金徴収事務負担金	178,402	調定件数 1,247,000件
2 営業外収益		481,661	
1 受取利息及び配当金		1	
	預金利息	1	定期預金利息
2 他会計補助金		3,256	
	他会計補助金	3,256	児童手当負担金
3 補助金		18,720	
	その他補助金	18,720	水道普及促進支援事業に係る茨城県補助金
4 長期前受金戻		397,523	
	長期前受金戻	397,523	固定資産取得に係る補助金等の減価償却見合い分
5 雑収益		16,184	
	不用品売却益	5	不用品売却代
	その他雑収益	16,179	布設替工事事務費相当分 6,115 処分量水器売却代 6,050 消火栓設置負担金事務費相当分 1,944 職員駐車場代 1,141

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				企業局電力料金負担金 429
				土地賃貸料 208
				生命保険事務費 66
				その他 226
	6	消費税及び 地方消費税 還付金	45,977	
		消費税及び 地方消費税 還付金	45,977	消費税及び地方消費税還付額
	3	特 別 利 益	1	
	1	過年度損益 修正益	1	
		過年度損益 修正益	1	過年度水道料金調定増



## 支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		6,242,399	
1 営業費用		6,155,494	
1 浄水費		2,793,922	
	受水費	2,793,922	基本料金 90,375m <sup>3</sup> 1,538,906 使用料金 25,600,000m <sup>3</sup> 1,255,016
2 配水及び給水費		893,117	
	給料	128,043	職員数 35人
	手当	74,936	扶養手当 3,942 管理職手当 4,152 住居手当 3,013 特殊勤務手当 1,172 通勤手当 2,406 時間外勤務手当 10,185 日直手当 964 児童手当 2,745 期末勤勉手当 36,817 地域手当 9,530 管理職員特別勤務手当 10
	賞与引当金繰入額	21,235	賞与分 17,807 法定福利費分 3,428
	法定福利費	40,860	共済組合負担金等
	旅費	139	管外旅費
	被服費	670	職員作業服等
	備用品費	1,787	事務消耗品及び器具代等
	燃料費	4,580	公用車ガソリン・オイル代 3,822 配水場自家発電機A重油代等 758
	印刷製本費	24	漏水修繕工事伝票等
	通信運搬費	4,645	配水場等専用回線使用料 4,330 配水場通話料等 315

款 項 目		節	金 額	説 明	
		委 託 料	112,534	配水場運転監視保守管理業務委託	87,340
				給配水管路台帳管理システム補正業務委託	10,802
				水質検査委託	5,449
				漏水修理当番等待機委託	5,019
				積算システム保守点検等委託料	2,112
				水道施設台帳管理システム保守点検等委託料	1,540
				コピー機等保守点検委託料等	272
		手 数 料	110	材料廃棄処分代等	
		賃 借 料	586	OA機器リース料	318
				管布設賃借料	197
				高速道路使用料	43
				コブリスシステム使用料等	28
		修 繕 費	273,229	漏水修繕・維持・鉛給水管取替工事	190,520
				配水場維持修繕費	80,850
				公用車車検代及び修繕費	1,859
		路面復旧費	55,000	漏水修繕後等路面復旧費 500件	
		動 力 費	132,000	配水場機械装置運轉動力費	
		薬 品 費	12,056	次亜塩素酸ナトリウム	11,979
				試薬・工業塩等	77
		材 料 費	21,700	維持工事用	11,550
				漏水修繕工事用	10,150
		保 険 料	8,839	機械設備損害補償保険	6,900
				水道賠償責任保険	1,110
				公用車保険料	829
		公 課 費	144	公用車重量税	

款 項 目		節	金 額	説 明
	3 業 務 費		425,290	
		給 料	63,424	職員数 17人
		手 当	35,005	扶養手当 996 管理職手当 1,452 住居手当 1,616 特殊勤務手当 612 通勤手当 1,293 時間外勤務手当 5,267 日直手当 500 児童手当 540 期末勤勉手当 18,107 地域手当 4,612 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金 繰 入 額	10,935	賞与分 9,168 法定福利費分 1,767
		法定福利費	19,962	共済組合負担金
		旅 費	20	管外旅費
		被 服 費	270	職員作業服等
		備 消 品 費	1,420	事務消耗品及び器具代等
		燃 料 費	934	公用車ガソリン・オイル代
		印刷製本費	5,140	検針票・納付書等印刷代
		通信運搬費	40,112	郵便代 36,196 光ケーブルオンライン通信代等 3,916
		委 託 料	213,048	量水器検針・交換・開閉栓業務委託料 137,813 水道料金調定等電算事務委託料 25,685 コンビニ上下水道料金収納事務委託料 14,872 クレジットカード納入委託料 12,628 金融機関上下水道料金収納事務委託料 12,238 口座データ伝送委託料 8,646 その他 1,166

款 項 目		節	金 額	説 明	
		手 数 料	94	文書廃棄処分代等	
		賃 借 料	1,528	水道料金システム用パソコン等リース代 コピー機・ファックスリース代等	1,385 143
		修 繕 費	33,104	量水器修繕費 量水器取替時漏水修繕費 公用車車検代及び修繕費等	29,001 3,300 803
		保 険 料	254	公用車保険料	
		公 課 費	40	公用車重量税	
	4 総 係 費		207,756		
		給 料	62,370	職員数 16人	
		手 当	35,496	扶養手当 管理職手当 住居手当 特殊勤務手当 通勤手当 時間外勤務手当 日直手当 児童手当 期末勤勉手当 地域手当 管理職員特別勤務手当	1,230 4,356 948 391 944 3,386 322 755 18,397 4,757 10
		賞与引当金 繰 入 額	10,830	賞与分 法定福利費分	9,076 1,754
		報 酬	795	正副企業長 監査委員 情報公開及び個人情報保護審査会委員	555 184 56
		法定福利費	20,427	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	19,560 867
		退職給付費	34,361	退職組合負担金 退職給付引当金繰入額	33,441 920

款 項 目		節	金 額	説 明
		旅 費	1,000	管外旅費等
		交 際 費	104	企業長交際費
		報 償 費	33	自治功労者・優秀建設業者表彰記念品代
		被 服 費	121	職員作業服等
		備 消 品 費	3,317	事務消耗品及び器具代等
		燃 料 費	342	公用車ガソリン・オイル代
		光 熱 水 費	185	下水道料金 172 ガス料金 13
		印刷製本費	165	水道事業年報等
		通信運搬費	1,516	電話料 1,122 郵便代 229 インターネット使用料等 121 その他 44
		広 告 料	220	水道週間等広告宣伝に要する費用
		委 託 料	20,011	植栽手入業務委託料 5,879 事務所及び管理棟清掃業務委託料 5,000 庁舎・配水場構内警備業務委託料 1,901 会計システム使用料 938 消防用器具設備点検委託料 913 例規集更新委託料 792 法律相談料 770 庁舎北棟エアコン分解洗浄業務委託料 594 エレベータ保守管理委託料 502 一般廃棄物収集及び運搬料 396 消費税申告業務等委託料 396 産業医及びストレスチェック委託料 396 無線局定期検査等委託料 361 ホームページ運用業務委託料 272 職員研修委託料 242
				(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				職員採用試験委託料 220
				I Tコーディネータコンサル委託料 110
				コピー機等保守点検委託料 106
				その他 223
		手 数 料	938	職員健康診断手数料 363
				給与振込手数料 152
				職員検便手数料 105
				浄化槽保守点検清掃手数料 77
				一般振込手数料 61
				その他 180
		賃 借 料	3,345	サーバー等リース料 2,591
				コピー機等リース料 240
				高速道路使用料 220
				パソコンリース料 143
				A E D 賃借料等 151
		修 繕 費	4,792	庁舎維持管理修繕費 4,400
				公用車車検代及び修繕費 392
		食 糧 費	33	会議その他賄代
		負 担 金	2,357	研修会等参加負担金 1,661
				日本水道協会負担金 492
				全国水道企業団協議会負担金 168
				安全運転協議会負担金 21
				その他 15
		保 険 料	1,723	火災保険料 1,500
				公用車保険料 190
				動産総合保険料 23
				視察研修時保険料 10
		公 課 費	88	公用車重量税
		貸倒引当金繰入額	3,187	年度末時における未収金に係る貸倒引当金繰入

款 項 目		節	金 額	説 明
	5 議 会 費		2,838	
		報 酬	781	議会議員報酬
		法定福利費	21	非常勤職員公務災害補償負担金
		旅 費	1,478	視察研修等
		交 際 費	104	議長交際費
		備 消 品 費	44	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	11	公用車ガソリン代
		印刷製本費	11	名刺代
		通信運搬費	33	郵便代
		委 託 料	264	議事録作成代
		賃 借 料	55	視察研修時高速道路使用料
		食 糧 費	22	議会時賄代
		保 険 料	14	視察研修時保険料
	6 減価償却費		1,566,319	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,536,955	当年度償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	29,364	当年度償却額
	7 資産減耗費		266,231	
		固 定 資 産 除 却 費	265,765	有形固定資産の撤去工事費用等 158,189 有形固定資産の除却損又は廃棄損 107,576
		た な 卸 資 産 減 耗 費	466	変質又は滅失による除却費
	8 その他 営業費用		21	
		材 料 売 却 原 価	10	材料等の原価
		雑 支 出	11	
	2 営業外費用		83,005	
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		80,995	
		企業債利息	80,995	財務省財政融資資金 21,324 地方公共団体金融機構債 59,671

款 項 目		節	金 額	説 明
	2 雑 支 出		2,010	
		不 用 品 売 却 原 価	10	
		そ の 他 雑 支 出	2,000	
	3 特 別 損 失		1,700	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		1,700	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,700	過年度水道料金調定減 700 過年度加入金過誤納還付 1,000
	4 予 備 費		2,200	
	1 予 備 費		2,200	
		予 備 費	2,200	



資本的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款項目	節	金額	説明
1 資本的収入		1,607,437	
1 企業債		1,400,000	
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,400,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,400,000	
2 負担金		102,091	
1 負担金		102,091	
	負担金	102,091	配水管移設補償費 94,091 消火栓設置負担金 8,000
3 国庫補助金		105,346	
1 国庫補助金		105,346	
	国庫補助金	105,346	生活基盤施設耐震化等交付金

支出

(単位：千円) 税込

款項目	節	金額	説明
1 資本的支出		3,733,361	
1 建設改良費		3,417,984	
1 拡張事業費		101,640	
	工事請負費	101,640	配水管布設工事 92,840 消火栓設置工事 8,800
2 改良事業費		3,272,683	
	委託料	203,683	配水管布設替工事等実施設計委託
	工事請負費	3,038,354	配水管布設替工事 2,421,914 戸頭配水場更新工事 432,850 道路復旧工事 157,300 庁舎内設備等工事 26,290
	負担金	30,646	下水道工事等に伴う布設替工事舗装復旧負担金

款 項 目		節	金 額	説 明
	3 営業設備費		43,661	
		量 水 器 購 入 費	37,580	口径13～150mm 6,357個
		固 定 資 産 購 入 費	6,081	公用車 2台 4,400 パソコン 8台 1,320 水圧測定用データロガー装置 1台 361
	2 企業債償還金		287,871	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		287,871	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	287,871	財務省財政融資資金 56,605 地方公共団体金融機構債 231,266
	3 国庫補助金返還金		22,006	
	1 国庫補助金返還金		22,006	
		国庫補助金返還金	22,006	
	4 予備費		5,500	
	1 予備費		5,500	
		予備費	5,500	